

調査報告書サマリー

デジタルトランスフォーメーション（DX）日本国内市場徹底分析レポート

『国内デジタルトランスフォーメーション 市場に関する現状調査』

マルチクライアントレポート

2022 年版

株式会社 インターウォッチ

東京都千代田区神田須田町 1-12-8

JLB グランエクリュ神田

TEL 03-3526-6461

FAX 03-3526-6462

E-mail : interwatch@iwco.co.jp

《レポート発刊にあたって》

新型コロナ対応の10万円助成金交付の遅れ、ワクチン接種管理システムの混乱、登校できない小中学生の在宅学習環境を保証できない、2015年10月から国民にマイナンバーの発行はスタートしているにも関わらずオンライン化されない住民サービスなど、新型コロナにより日本社会のデジタル化の遅れが一気に露呈した。2021年秋にはデジタル庁が発足したものの、中央官庁及び地方自治体システムのデジタル化、共通化は着実に進行しているとは思えない。

同様のことは、今後の事業継続、生き残りには欠かせないという、一般企業における業務のデジタル化、働き方改革、デジタル人材の育成戦略にも当てはまる。経済産業省は「2025年の崖」を指摘し、レガシーシステムから脱却しなければ、日本企業、日本市場は約12兆円もの損害を被ると危機感を煽った。しかし、株価がアップさせ好業績の大手企業は新型コロナ第六波及び非常事態に備え内部留保ばかりを蓄財し、デジタル投資には二の足を踏んでいる。経済産業省の指摘も今となってはその緊急性、重要性を失ってしまっている。

今回レポートは、国内ユーザー事例を収集、分析しながら、DX市場の動向及び大手ITベンダー/コンサル会社の動向を明らかにしつつ、デジタルトランスフォーメーションの日本市場における現状を報告するものである。

A. 調査対象先

1. 野村総合研究所
2. 富士通(Ridge Linez)
3. NEC
4. 日立製作所
5. BIPROGY (旧日本ユニシス)

※上記に加え、国内先進事例を調査レポートする。

B. 調査方法

1. 調査対象先に対する直接訪問面談インタビュー
2. 公開されている IR 情報及び統計等のオープンデータ

C. 調査対象範囲

調査対象範囲は 2018 年～2023 年とする

D. 調査概略

1. 調査形態、及び提供サービス、報告書
 - 1) 本調査はマルチクライアントによる調査である
 - 2) ご希望により報告書刊行後、報告会を実施
 - 3) 報告書を購入していただいたクライアントに対する、問い合わせによるアフターサービス
2. 調査期間
2022 年 3 月～2022 年 6 月
3. 調査報告書刊行予定
2022 年 6 月 22 日
4. 調査報告書価格
600,000 円 (消費税別)
5. 調査担当
武村三幸

【目次】

I. 全体集計分析	1
1. 国内における DX 市場規模の推移（金額：2018 年～2023 年度）	1
1) DX 事業の金額推移	1
2) 国内 DX 売上内訳推移（民間企業/公共団体/金融機関）	2
3) 国内 DX に関する分類	5
II. 国内主要ベンダー動向	8
1. 国内主要各社の売上高	8
2. 主要各社の DX 関連売上高	10
3. 主要各社の国内 DX 売上高	12
III. 国内ユーザー事例	14
1. 日清食品ホールディングス	14
2. 三菱重工	16
3. サイバーエージェント	18
4. 常石造船	20
5. 長野市役所	22
6. 世田谷区役所	24
7. 我孫子市役所	27
8. 安川電機	29
9. 竹延	31
10. 日揮ホールディングス	33
11. 京王電鉄	35
12. ダイキン工業	37
13. ソウルウェア	40
14. 船場化成	42
15. テック長沢	45
16. メビウス	48

《各社共通項目》

1. 企業概要（ユーザー名/本社所在地/設立年月/資本金/従業員数/売上高/業務内容/企業の特徴）
2. DX プロジェクト基本情報（DX 担当部門/DX 推進の経緯/目的/DX プロジェクトの概要/同プロジェクトの成果など）
3. DX プロジェクトの現状（DX プロジェクトの進捗度（目指すべき姿に対し）/DX プロジェクトの現状における課題/DX 投資金額/DX 担当ベンダーの問題点/リソースなど社内の課題）
4. DX プロジェクトとペーパーレス化との関係（導入プリンタ/複合機メーカー名/プリンタ/複合機台数ペーパーレス化の進捗状況（印刷物の増減）/どの業務のペーパーレス化が中心となるのか？/ペーパーレス化しない業務内容とは？同業務の全体に占める割合）

お申し込み方法

お電話、FAX、E-Mail、または郵便により弊社担当に申し付けください。
直接訪問またはオンラインによる資料ご説明もさせていただきますので、お気軽にお問合せ下さい。

お申込書

資料名	2022年版 『国内デジタルトランスフォーメーション市場 に関する現状調査』
貴社名	
所属	
お名前	
ご住所	〒
TEL/FAX	
E-Mail	@

上記欄にご記入の上、FAX、または郵送、E-mailにてお送り下さい。

TEL : 03-3526-6461

FAX : 03-3526-6462

E-mail : interwatch@iwco.co.jp

担当 : 武村 三幸